

令和4年度 指定管理者モニタリングレポート

施設名	下関市次世代育成支援拠点施設「ふくふくこども館」
所在地	下関市竹崎町四丁目3番3号 JR下関駅ビル3階
指定管理者	名称 下関こども未来創造ネット
	代表者 社会福祉法人 下関市社会福祉事業団 理事長 後藤 吉秀
	住所 下関市唐戸町4番1号 カラトピア5階
モニタリングの実施方針・方法等	本施設の管理運営業務の確認にあたっては、管理運営状況を事業報告書、実地調査、利用者アンケート、指定管理者へのヒアリング等により把握しました。その後、指定管理者の選定に用いた選定基準等に示された項目ごとに、次葉のとおり、具体的な業務の実施状況等についての確認結果に対しコメントした上で、「モニタリングの総合コメント」及び「今後の業務改善に向けた考え方」を記載しました。
担当部課 (問合せ先)	こども未来部子育て政策課
	TEL : 083 - 231 - 1353
	E-mail : kmkosoda@city.shimonoseki.yamaguchi.jp

■ 目標値の達成度

(延べ利用者数 単位：人)

来館者数	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
目標値	106,000	106,000	—	—	—
実績値	93,610	—	—	—	—
差	△ 12,390	—	—	—	—

■ モニタリングの総合コメント

ふくふくこども館は、「次代を担う子どもたちを多世代で育み、もって子どもの健全な育成と子育てをしている家庭の支援を図ること」を設置目的とし、親子が遊び、学ぶ場の提供として、年間を通じて設置目的に沿った展示やイベント、講座等の事業を企画し実施しています。

令和4年度は来館者数が9万3千人余りとなり、来館者の回帰傾向が認められるものの3年連続で目標値を下回りました。これは、新型コロナウイルス感染症対策として、プレイランドやイベントの人数制限を設けていたことから、やむを得ない理由があると認められます。

一方で、相談対応件数が令和元年度の390件から1,635件に3年連続で増えました。これはコロナ禍において、より身近に育児不安を抱える保護者が増えており、館内で相談員が積極的に保護者からの相談を聞き取り、他方で来館が途絶えた保護者に電話相談によるアウトリーチを行う等、育児不安の軽減を図る利用者支援の取組を行った成果であると評価します。

■ 今後の業務改善に向けた考え方

ふくふくこども館が開館10年目を迎えるなか、電気設備、空調設備、遊具等を中心に設備の劣化、破損への対応等、安全管理に一層の配慮が必要です。

新型コロナウイルス感染症対策が緩和に向かい、入館者数、子ども一時預かり及び多目的室の利用者数の減少が底打ちしていることから、積極的な広報や日々のイベントで来館者を飽きさせない工夫と努力を続ける等、施設の利用促進を図る取組が必要と考えます。

今後も、指定管理者の特色を活かし、子育て親子が気軽に集まって、相談をしたり、情報交換等により交流を深めて行ける企画の実施を求めます。

合目的性・公平性・効果性

子育て支援のための企画運営において、施設の設置目的に沿って適切に運営されています。また、利用者が公平・平等に利用できるよう努力されていました。

令和4年度においても、新型コロナウイルス感染症対策を踏まえた運営の一環として、プレイランドやイベントの人数制限を設けており、来館者数が年間目標を下回りましたが、積極的に保護者の困り事に耳を傾ける相談対応や子育て支援イベントを少人数に分けて複数回実施する等、工夫を凝らした取組を行われていました。

機能性・独創性(事業への具体的な取組み方)

指定管理者の事業計画に基づいた内容でイベント・事業等が、新型コロナウイルス感染症対策を踏まえて実施されていました。

その一方で、新型コロナウイルス感染症対策における国の方針が緩和に向かうなかで、利用者満足度調査における来館者の要望に沿う形で、近隣の類似施設に先駆けて、令和5年3月17日よりボールプールの供用を再開されました。

責任性・実行性(施設の運営体制や組織)

業務遂行に必要な人員配置や管理体制の維持に努め、関係条例、規則等を遵守して適切に管理されていました。

また、日常的な保全点検により、不具合箇所の早期発見、早期改善に努めるなど、施設の維持管理についても適切に行われていました。

明瞭性・規律性(適正な事務や経理)

経理について適正に処理され、領収書や経理関係書類も整理していました。

安全性(安全管理、緊急時等の対応)

入館者の安全を確保するための施設の保守点検、修繕等も適切に実施されており、施設の不具合等は、適宜市への報告が行われています。また、事故等が発生した場合は、迅速かつ適切な対応が行われています。

新型コロナウイルス感染症対策については、電動式アルコールスプレーによる屋内遊具の消毒、入れ替え制により消毒タイムを設けるなどの対応をして、親子が安全に遊べる環境を維持されています。

社会性(環境等への配慮)

夏場は高温になる日が多く来館者には乳幼児も多いため、体調を考慮すると冷房の運転を控えることができませんが、フィルターの交換頻度を増やすとともに、扇風機の活用により、冷房の効果を高める工夫をされていました。

また、廃棄物についても、適切に処理されていました。

経済性

事業収支のうち、利用料金収入は、概ね実施計画通りの収入を確保しました。指定管理料は、新たな指定管理期間に入った令和4年度から約700万円の減額になりました。支出については、物価高騰を受けて、光熱水費が実施計画対比で大幅に超過しました。

指定管理者の運営努力により、経費節減が図られましたが、事業収支が16万円余りの赤字となりました。

経営の健全性

指定管理者から提出された財務諸表等を分析した結果、財務状況について特に問題ないと判断しました。